

経営比較分析表（令和6年度決算）

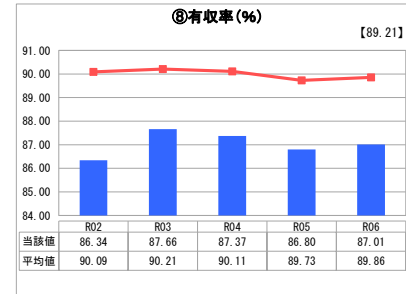
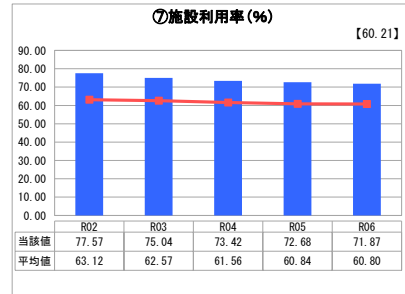
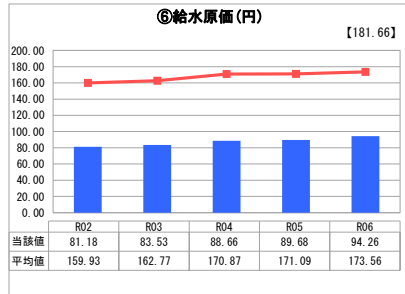
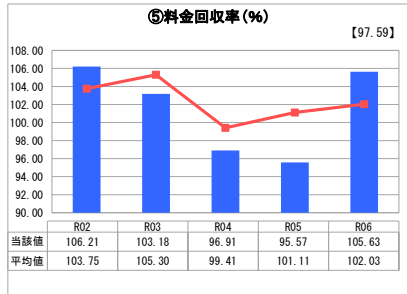
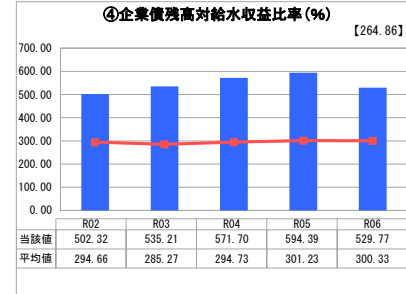
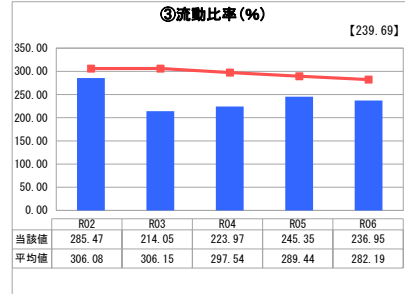
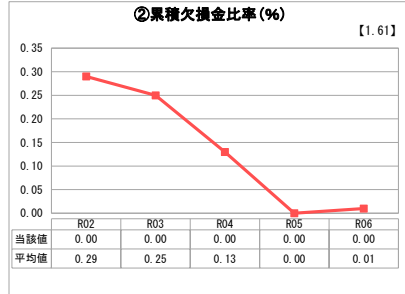
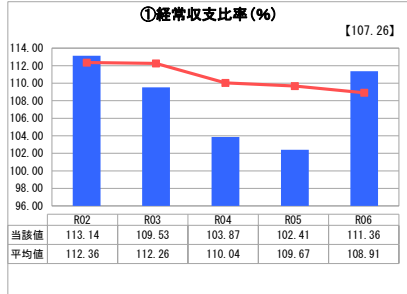
静岡県 沼津市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料(円)	
-	61.05	99.35	2,280	

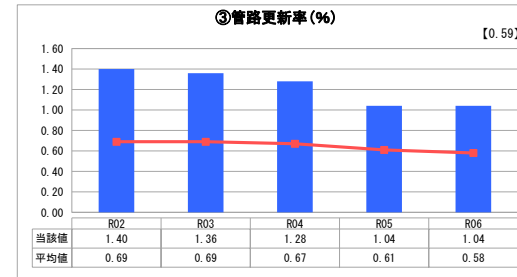
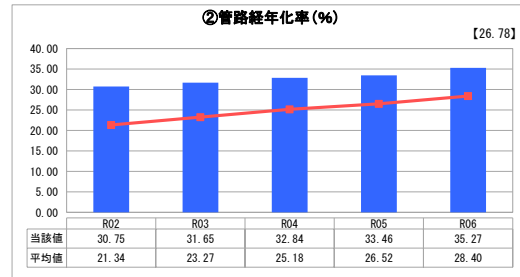
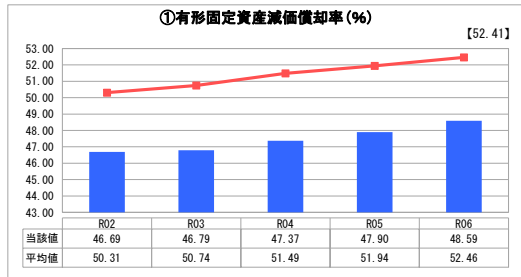
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
185,758	186.85	994.16
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
214,649	74.46	2,882.74

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
□	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市水道事業の経営状況は、①経常収支比率が100%を超え、全国平均及び類似団体平均より高いこと、②累積欠損金比率が0%であることから、健全な経営を維持していると考えている。

これは、有収水量1m³当たりどの程度費用を要したかを表す⑥給水原価で示されるように、本市は良質な豊富な水資源に恵まれていることから水道供給に要する費用が抑えられているためである。ただし、給水原価が上昇傾向にあることについては、今後とも注視していく必要がある。

料金水準の指標となる⑤料金回収率については、配水量の減少による給水収益の減少に加え、物価高騰の影響による経費の増などにより、令和5年度までは100%を下回る状況となっていたが、令和6年7月と令和7年1月に段階的な料金改定を実施したことにより、⑤料金回収率が100%を超え、水道料金収入で給水に要する費用を賄えていることを示している。また、④企業債残高対給水収益比率については、施設更新に係る事業費の増加に伴い、企業債残高が増加傾向にあり、全国平均及び類似団体平均値を大きく上回っている。

引き続き、適時適正な料金改定を検討するとともに企業債残高を注視していく必要がある。

⑦施設利用率については、今後、人口減少や節水機器の普及による配水量の減少に伴い、施設利用率の低下が想定されることから、効率的な施設形態となるようダウンサイジング等を検討する必要がある。

また、⑧有収率は全国平均及び類似団体平均値と比較して低く、漏水等の影響により収益につながらない水量が多いことが分かる。引き続き、計画的な管路更新を進めるとともに、漏水調査を実施して漏水の早期発見に努めていく。

2. 老朽化の状況について

当該年度の管路更新ペースを表す③管路更新率は、全国平均及び類似団体平均値を上回っているものの、施設や管路の老朽化の影響により、①有形固定資産減価償却率は、近年上昇傾向にある。さらに、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す②管路経年化率も上昇傾向にあり、全国平均及び類似団体平均値を上回っている。主な理由としては、重要施設であり、経費を要する大口径の基幹管路の更新を優先して実施したためである。

今後、水道施設の更新需要の増加が見込まれる中、②管路経年化率上昇の抑制及び③管路更新率向上を図るため、アセットマネジメントに基づき計画的に更新を進めていく必要がある。

全体総括

現状においては健全な経営を維持しているが、配水量の減少に伴い、水道事業の主たる財源である給水収益が減少を続けており、将来において、経営状況が厳しくなると予測される。

一方で、上述のとおり、水道施設の更新・耐震化事業についても計画的に実施していく必要がある中、健全な経営を維持するためには、引き続き経費削減に努めるとともに、適時適切な料金改定を検討する等、自主財源の確保に努める必要がある。